

取組状況を踏まえた検討課題（案）

生活安全、交通安全、災害安全に関する充実方策や家庭、地域との連携の在り方等

- 学校安全計画や危機管理マニュアル、安全点検について、策定実施割合が低い実施体の取組改善方策の検討と、学校安全計画等の具体的内容についての明確化が必要。
- 通学路の交通安全確保のため、教育委員会・警察・道路管理者等の関係機関からなる推進体制の構築を進めるとともに、継続的な合同点検・対策の実施、対策効果の把握、さらなる対策の改善・充実といったPDCAサイクルの確立を進めることが必要。
- 実践的な避難訓練の実施や緊急地震速報受信システムの設置など、学校活動中の災害発生に備えた取組のさらなる推進とともに、予期しない災害や犯罪に適切に対処するため、様々な領域において、関係機関や地域住民との連携を進めることが必要。
- 学校施設の耐震化完了を目指すとともに、非構造部材の安全対策も含めた老朽化対策の推進が必要。また、震災時の被害の軽減や避難所としての機能強化を図るべく、防災機能の強化が必要。

学習指導要領の改訂を受けた安全教育推進のための、教科横断的な視点を踏まえたカリキュラム・マネジメントの具体的方策等について

- 教材や参考資料の開発・作成と優れた実践事例の普及について検討が必要。
- 関連機関との連携の在り方について検討が必要。
- 各学校における教育効果の検証・改善の在り方について検討が必要。

安全教育、安全管理を適切に行うために必要な組織体制の在り方と教員が身に付けるべき資質・能力

- 上記課題に適切に対応できる資質・能力を教員が身に付けられるようにするため、その養成・研修の在り方について検討が必要。
- 適切な安全管理とともに安全教育に関するカリキュラム・マネジメントを行うことのできる校内体制の在り方について検討が必要。